



2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL https://biz.right-on.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 純平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西納 大介 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績（2019年9月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	15,051	△11.8	△7	—	36	—	△40	—
2019年8月期第1四半期	17,062	—	△783	—	△714	—	△702	—

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 △34百万円 (—%) 2019年8月期第1四半期 △719百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	△1.45	—
2019年8月期第1四半期	△25.49	—

(注) 当社は、2019年8月期に決算日を8月20日から8月末日に変更しているため、前第1四半期連結累計期間（2018年8月21日から2018年11月20日）と比較対象期間が異なりますが、対前年同四半期増減率については、参考数値として記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	47,782	22,600	47.1
2019年8月期	46,606	22,640	48.4

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 22,513百万円 2019年8月期 22,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2020年8月期	—	—	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	△10.4	600	—	600	—	200	—	7.25
通期	66,000	—	600	—	600	—	100	—	3.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2019年8月期に決算日を8月20日から8月末日に変更しているため、前第2四半期連結累計期間（2018年8月21日から2019年2月20日）と比較対象期間が異なりますが、対前年同四半期増減率については、参考数値として記載しております。なお、2019年8月期は12カ月11日の変則決算であるため、対前期比は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期1Q	29,631,500株	2019年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2020年8月期1Q	2,051,246株	2019年8月期	2,051,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期1Q	27,580,254株	2019年8月期1Q	27,544,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

また、2019年8月期に決算日を8月20日から8月末日に変更をしているため、前第1四半期連結累計期間(2018年8月21日から2018年11月20日)と比較対象期間は異なりますが、対前年同四半期比については、参考数値として記載しております。

当第1四半期連結累計期間(2019年9月1日～2019年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復傾向が見られるものの、先行きに関しましては、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行きなど海外経済の動向や金融資本市場の変動による影響に加え、国内では消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向が懸念される状況にあります。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、ジーンズをコアアイテムとしたアメリカンカジュアルファッションのセレクトショップとしてストアコンセプトを確立し、商品力の向上に努め、収益性の改善のための各施策の取り組みを進めてまいりました。

商品面におきましては、前期に引き続きナショナルブランドとのパートナーシップを強化し、ジーンズセレクトショップとしての品揃えを強固なものにするとともに、プライベートブランドの「BACK NUMBER」を主軸に、企画・素材開発・品質管理の強化を進めてまいりました。

また、ECの強化対策として、前期は自社サイトのリニューアル、主要業務の内製化、EC向け物流倉庫と店舗向け物流倉庫との統合など、抜本的な枠組みの改革を進め、当期は商品への思いやこだわり・着こなし提案を充実させたコンテンツを拡充し、お客様にとってより見やすく買いやすい環境を整えてまいりました。

国内店舗展開におきましては、4店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は475店舗となりました。また、連結子会社の台湾萊特昂股份有限公司は、1店舗を閉鎖し、当連結会計期間末の店舗数は1店舗となり、グループ全体での当連結会計期間末の店舗数は476店舗となりました。既存店舗におきましては、よりよい立地の区画への移動、売場増床などを実施し、売場環境の整備も並行して進め、売上の回復に努めてまいりました。

以上の施策の結果といたしましては、堅調な販売動向を見せた商品群があった一方で、消費トレンドと乖離した商品群の販売不振や、品質向上に努めた結果、高価格帯の商品が多くなるなど価格帯のバランスが不十分だったこともあり、秋物の立ち上がりの9月、10月の売上は厳しい結果となりました。また、ブラックフライデーセール期間においては、打ち出したスウェットやボアアウターなど堅調に推移した商品があったものの、冬物ボトムスや防寒アウターなどの動向が鈍く、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.8%減の15,051百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門の売上高は4,682百万円(前年同四半期比9.7%減)、カットソー・ニット部門の売上高は5,050百万円(前年同四半期比9.5%減)、シャツ・アウター部門の売上高は2,849百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

利益面につきましては、広告宣伝費をはじめ、販売費及び一般管理費を抑制したものの、売上高の減少に加え、販売不振品の値引き販売の増加があったことで、営業損失7百万円(前年同四半期は営業損失783百万円)となりました。経常損益は為替差益など営業外収益があったことで経常利益36百万円(前年同四半期は経常損失714百万円)となりましたが、最終損益は、店舗改装による固定資産除却損など特別損失を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失702百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,176百万円増加し、47,782百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて975百万円増加し、30,142百万円となりました。これは主に商品が2,749百万円、受取手形及び売掛金が1,443百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が3,004百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて201百万円増加し、17,640百万円となりました。これは有形固定資産が65百万円、無形固定資産が91百万円、投資その他の資産が44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,215百万円増加し、25,182百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,428百万円増加し、18,314百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が432百万円、電子記録債務が3,092百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,213百万円減少し、6,868百万円となりました。これは主に長期借入金が1,220百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、22,600百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであり、自己資本比率は47.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年10月8日の「2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,542	10,538
受取手形及び売掛金	1,611	3,055
商品	12,069	14,818
その他	1,943	1,729
流動資産合計	29,167	30,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,372	4,510
その他(純額)	1,754	1,683
有形固定資産合計	6,127	6,193
無形固定資産		
ソフトウェア	441	421
その他	127	239
無形固定資産合計	569	660
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,777	9,777
その他	980	1,024
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	10,742	10,787
固定資産合計	17,439	17,640
資産合計	46,606	47,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075	3,507
電子記録債務	6,069	9,162
1年内返済予定の長期借入金	3,290	3,240
未払法人税等	221	119
賞与引当金	494	190
ポイント引当金	141	147
資産除去債務	11	11
その他	2,581	1,935
流動負債合計	15,885	18,314
固定負債		
長期借入金	5,340	4,120
資産除去債務	2,555	2,571
その他	186	176
固定負債合計	8,081	6,868
負債合計	23,966	25,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,376	6,376
利益剰余金	12,611	12,571
自己株式	△2,625	△2,625
株主資本合計	22,558	22,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	7
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	37	8
退職給付に係る調整累計額	△25	△21
その他の包括利益累計額合計	△10	△5
新株予約権	92	87
純資産合計	22,640	22,600
負債純資産合計	46,606	47,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月21日 至 2018年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	17,062	15,051
売上原価	8,245	7,318
売上総利益	8,817	7,732
販売費及び一般管理費	9,600	7,740
営業損失(△)	△783	△7
営業外収益		
受取家賃	9	8
受取手数料	76	7
為替差益	—	42
その他	13	9
営業外収益合計	99	68
営業外費用		
支払利息	16	10
賃貸費用	8	8
その他	4	5
営業外費用合計	29	23
経常利益又は経常損失(△)	△714	36
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産除却損	49	21
店舗閉鎖損失	5	1
減損損失	0	18
その他	6	—
特別損失合計	62	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△768	△0
法人税等	△66	39
四半期純損失(△)	△702	△40
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△702	△40

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年8月21日 至 2018年11月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
四半期純損失（△）	△702	△40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	28
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△1	△29
退職給付に係る調整額	△2	3
その他の包括利益合計	△17	5
四半期包括利益	△719	△34
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△719	△34
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。